

平成29年6月27日

第15期 決算公告

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

東京都台東区北上野二丁目8番7号
三菱電機住環境システムズ株式会社
代表取締役 宮田 由憲

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 67,779,097 | 流動負債 | 61,416,196 |
| 現金及び預金 | 381,931 | 買掛金 | 52,072,049 |
| 受取手形 | 3,879,973 | 短期借入金 | 900,000 |
| 電子記録債権 | 2,924,486 | 未払金 | 5,087,858 |
| 売掛金 | 48,689,763 | 未払消費税額 | 341,108 |
| 未収入金 | 3,060,260 | 未払法人税額 | 193,843 |
| 商 品 | 2,412,724 | 前受金 | 219,703 |
| 前渡金 | 4,513 | 預り金 | 884,632 |
| 貯蔵品 | 21,033 | 未払賞与 | 1,717,000 |
| 短期貸付金 | 5,312,028 | 固定負債 | 6,850,955 |
| 繰延税金資産 | 764,765 | 受入保証金 | 2,387,190 |
| その他流動資産 | 344,039 | 退職給付引当金 | 4,350,496 |
| 貸倒引当金 | △16,423 | 役員退職慰労引当金 | 62,100 |
| 固定資産 | 8,318,205 | 資産除去債務 | 51,168 |
| 有形固定資産 | 4,980,370 | 負債合計 | 68,267,151 |
| 建物 | 1,618,394 | (純資産の部) | |
| 構築物 | 27,751 | 株主資本 | 7,692,109 |
| 車輜運搬具 | 0 | 資本金 | 2,627,000 |
| 器具備品 | 147,179 | 利益剰余金 | 5,065,109 |
| 土地 | 3,187,045 | 利益準備金 | 427,031 |
| 無形固定資産 | 301,781 | その他利益剰余金 | 4,638,077 |
| ソフトウェア | 301,635 | 固定資産圧縮積立金 | 130,815 |
| その他無形固定資産 | 145 | 繰越利益剰余金 | 4,507,261 |
| 投資その他の資産 | 3,036,053 | 評価・換算差額等 | 138,042 |
| 投資有価証券 | 447,491 | その他有価証券評価差額金 | 138,042 |
| 関係会社株式 | 203,070 | | |
| 出資金 | 33,278 | | |
| 長期貸付金 | 67,475 | | |
| 差入保証金 | 912,780 | | |
| 長期前払費用 | 90,967 | | |
| 繰延税金資産 | 1,270,426 | | |
| その他投資 | 141,363 | | |
| 貸倒引当金 | △130,800 | | |
| 資産合計 | 76,097,303 | 純資産合計 | 7,830,151 |
| | | 負債・純資産合計 | 76,097,303 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----------|-------------|
| 売上高 | | 261,231,583 |
| 売上原価 | | 230,397,303 |
| 売上総利益 | | 30,834,279 |
| 販売費及び一般管理費 | | 28,799,947 |
| 営業利益 | | 2,034,332 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 20,783 | |
| 仕入割引 | 7,347 | |
| 賃貸料 | 182,291 | |
| 雑収益 | 34,159 | 244,581 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,868 | |
| 売上割引 | 1,094,393 | |
| 雑損失 | 41,516 | 1,169,777 |
| 経常利益 | | 1,109,135 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 191,523 | 191,523 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7,146 | |
| 減損損失 | 83,987 | |
| 固定資産除売却費用 | 5,424 | |
| 事務所移転費用 | 35,143 | |
| 災害損失 | 16,990 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,230 | 150,922 |
| 税引前当期純利益 | | 1,149,736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 475,876 | |
| 法人税等調整額 | △25,127 | 450,749 |
| 当期純利益 | | 698,987 |

株主資本等変動計算書

自平成28年 4月 1日
至平成29年 3月31日

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 | |
|---------------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------|---------------|-----------------|-------------------------|-----------|-------------------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 株 主 資 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 合 計 | | | | |
| | | 利 益 準 備 金 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 当期首残高 | 2,627,000 | 406,804 | 140,022 | 4,021,574 | 4,568,401 | 7,195,401 | 130,083 | 130,083 | 7,325,485 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 20,227 | | △222,506 | △202,279 | △202,279 | | | △202,279 |
| 当期純利益 | | | | 698,987 | 698,987 | 698,987 | | | 698,987 |
| 固定資産圧縮積立金の取り崩し | | | △9,206 | 9,206 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | 7,958 | 7,958 | 7,958 |
| 当期変動額合計 | — | 20,227 | △9,206 | 485,687 | 496,708 | 496,708 | 7,958 | 7,958 | 504,666 |
| 当期末残高 | 2,627,000 | 427,031 | 130,815 | 4,507,261 | 5,065,109 | 7,692,109 | 138,042 | 138,042 | 7,830,151 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ----- 定額法
その他 ----- 定率法
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を見積り回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により算出された額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
さらに、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)にわたって定額法により費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は税抜処理によっております。

5. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,300,534 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。
2. 偶発債務
エイペックス・ファンディング・コーポレーションとの債権譲渡基本契約に基づき譲渡した債権について、デフォルト債権が発生した場合に、その一定部分について買戻義務を負うものがあります。
エイペックス・ファンディング・コーポレーション 2,049,145 千円
3. 保証債務
三菱UFJ信託銀行（従業員住宅融資制度） 0 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 10,010,295 千円
短期金銭債務 44,595,473 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|-----------------|----------------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 17,698,809 千円 |
| 仕入高 | 187,004,596 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,523,365 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 57,950 千円 |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 262,700 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額等
平成28年6月24日の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
 配当金の総額 202,279 千円
 1株当たりの配当額 770 円
 基準日 平成28年3月31日
 効力発生日 平成28年6月25日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成29年6月27日の定時株主総会決議において次のとおり決議することを予定しております。
普通株式の配当に関する事項
 配当金の総額 349,391 千円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たりの配当額 1,330 円
 基準日 平成29年3月31日
 効力発生日 平成29年6月28日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額は152,911千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮記帳、その他有価証券評価差額であります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|--------------|--------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 381,931 | 381,931 | — |
| (2) 受取手形 | 3,879,973 | | |
| (3) 電子記録債権 | 2,924,486 | | |
| (4) 売掛金 | 48,689,763 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △16,423 | | |
| (2)(3)(4)計 | 55,477,799 | 55,477,799 | — |
| (5) 未収入金 | 3,060,260 | 3,060,260 | — |
| (6) 短期貸付金 | 5,312,028 | 5,312,028 | — |
| (7) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 341,010 | 341,010 | — |
| (8) 買掛金 | (52,072,049) | (52,072,049) | — |
| (9) 短期借入金 | (900,000) | (900,000) | — |
| (10) 未払金 | (5,087,858) | (5,087,858) | — |

(※1) 受取手形・電子記録債権・売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、

(5) 未収入金、並びに(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------------------|----|---------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 155,913 | 341,010 | 185,097 |
| 合 計 | | 155,913 | 341,010 | 185,097 |

(8) 買掛金、(9) 短期借入金、並びに(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：千円

| | 貸借対照表計上額 |
|--------|-------------|
| 非上場株式 | 106,481 |
| 関係会社株式 | 203,070 |
| 差入保証金 | 912,780 |
| 受入保証金 | (2,387,190) |

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式、関係会社株式、差入保証金、並びに受入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|--------------------------|-----------------------------|-------------------------|---------------|-------------|-------|------------|
| 親会社 | 三菱電機(株) | 被所有 直接 73.0% 間接 27.0% | 三菱電機製品の 購入 監査役の兼任 | 三菱電機製 品の購入 | 186,691,134 | 買掛金 | 43,419,955 |
| | | | | 資金の貸付 及び借入 | 13,128,984 | 未収入金 | 1,792,712 |
| | | | | 利息の受取 | 2,626 | 短期貸付金 | 4,094,067 |
| その他の 関係会社 | (株)三菱電機 ライフネットワー ク | 被所有 直接 27.0% | 設備の賃貸 | 設備の賃貸 | 46,988 | 未収入金 | 20,469 |

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------------|---------------------|------------------------|---------------|-----------|------------|-------------------|
| 子会社 | メルコファッション ティーズ(株) | 所有 直接 99.7% | 三菱電機製品の 販売 | 三菱電機製 品の販売 | 8,184,094 | 売掛金 | 855,765 |
| | | | | 未払金 | 240,981 | | |
| | 沖縄三菱電機 販売(株) | 所有 直接 90.0% | 三菱電機製品の 販売 役員の兼任 | 三菱電機製 品の販売 | 3,003,651 | 売掛金 未払金 | 901,862 95,341 |
| | (株)メル | 所有 直接 86.7% | 三菱電機製品の 販売 役員の兼任 | 資金の貸付 及び借入 | 499,374 | 短期貸付金 | 822,846 |
| | | | | 利息の受取 | 3,971 | | |

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|---------------------|---------------------|---------------|---------------|------------|------------|----------------------|
| 親会社の子会社 | 三菱電機システム サービス(株) | なし | 設備の賃貸 | 設備の賃貸 | 104,615 | 未収入金 | 8,544 |
| | 三菱電機照明 (株) | なし | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 27,361,823 | 買掛金 | 6,331,971 |
| | 三菱電機冷熱機器 販売(株) | なし | 三菱電機製品の 販売 | 三菱電機製 品の販売 | 18,849,809 | 売掛金 未払金 | 5,174,589 413,320 |

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 29,806 円 44 銭

1株当たり当期純利益 2,660 円 78 銭

IX. その他の注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------|----|----------------|--------|
| | | | (千円) |
| 長野県松本市 | 遊休 | 建物、構築物、器具備品、土地 | 16,307 |
| 茨城県つくば市 | 遊休 | 建物、構築物、器具備品 | 67,680 |

(減損損失の認識に至った経緯)

上記遊休資産については、今後の利用計画が無く、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(グルーピングの方法)

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている単位を基礎としております。具体的には、事業用資産については支社毎に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。